

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	2,385	2,819	10,836
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	81	63	551
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	72	204	318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90	162	118
純資産額 (百万円)	9,199	8,958	9,174
総資産額 (百万円)	16,563	13,791	14,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	6.87	19.31	30.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	65.0	63.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における財政危機問題の再燃、米国における個人消費の停滞等も発生しましたが、緩やかな回復傾向は維持されました。国内経済は、東日本大震災により被災した企業や工場の復旧が急ピッチで行われつつも、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界におきましても、従来型パソコンの需要減少等の影響を受け、メモリーICの価格が下落する等、半導体市場の成長の伸びは鈍化しました。また国内においては、東日本大震災により、半導体や原材料の生産工場が一時生産停止する等の影響を受けました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンスプロブカードを中心に拡販に努めた結果、売上を伸ばす事が出来ました。また更なる品質向上等を推し進めながら、原価低減や生産性向上に努めて参りましたが、ますます高度化する技術要求への対応、激しさを増した競合他社との価格競争等により、利益面につきましては、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億1千9百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失は5千2百万円（前年同期は営業利益1億5千4百万円）、経常損失は6千3百万円（前年同期は経常利益8千1百万円）、四半期純損失は、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を計上したことにより、2億4百万円（前年同期は四半期純利益7千2百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

当社グループの主たる事業分野である半導体市場におきましては、スマートフォン向けに需要が高まっている国内外のNAND型フラッシュメモリー向けを中心に拡販を進めました。その結果、売上面に関しては、アドバンスプロブカード（Mタイププロブカード、Vタイププロブカード）を中心に売上を伸ばす事ができました。

また、更なる品質向上や新構造、新素材の開発を推し進めながら、原価低減や生産性向上に努めて参りましたが、ますます高度化する技術要求への対応、激しさを増した競合他社との価格競争等により、利益面につきましては、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27億6千7百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は1億2千7百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

電子管部品関連事業

自動車向け陰極の販売に努めた結果、売上高は5千2百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益

は1千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、137億9千1百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が2億1千2百万円、有価証券が3億6千3百万円、有形固定資産が8千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、48億3千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億4千3百万円、賞与引当金が1億2千7百万円増加いたしました。短期借入金3億円、社債1億円、役員退職慰労引当金が3億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、89億5千8百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が4千3百万円増加いたしました。利益剰余金が2億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,563,000	105,630	
単元未満株式	普通株式 26,680		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,630	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373	2,426
受取手形及び売掛金	4,178	3,965
有価証券	2,431	2,068
商品及び製品	173	142
仕掛品	350	324
原材料及び貯蔵品	748	744
その他	590	571
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	10,843	10,240
固定資産		
有形固定資産	2,850	2,769
無形固定資産	243	214
投資その他の資産		
その他	560	568
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	559	567
固定資産合計	3,654	3,550
資産合計	14,498	13,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	2,074
短期借入金	900	600
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	91	91
未払法人税等	37	56
賞与引当金	-	127
その他	594	549
流動負債合計	3,753	3,699
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	201	176
役員退職慰労引当金	464	92
退職給付引当金	15	17
その他	388	447
固定負債合計	1,570	1,133
負債合計	5,323	4,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,764	7,507
自己株式	15	15
株主資本合計	9,934	9,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	761	718
その他の包括利益累計額合計	760	719
純資産合計	9,174	8,958
負債純資産合計	14,498	13,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,385	2,819
売上原価	1,654	2,201
売上総利益	731	617
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	149	145
賞与引当金繰入額	14	31
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
研究開発費	198	240
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	210	253
販売費及び一般管理費合計	576	670
営業利益又は営業損失()	154	52
営業外収益		
受取利息	7	3
その他	14	16
営業外収益合計	22	19
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	11	7
為替差損	72	12
その他	0	3
営業外費用合計	95	30
経常利益又は経常損失()	81	63
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76	63
法人税、住民税及び事業税	28	34
法人税等調整額	24	106
法人税等合計	3	141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	72	204
四半期純利益又は四半期純損失()	72	204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	17	38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	17	41
四半期包括利益	90	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 185百万円	減価償却費 177百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,334	50	2,385		2,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,334	50	2,385		2,385
セグメント利益	310	12	323	169	154

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767	52	2,819		2,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,767	52	2,819		2,819
セグメント利益	127	14	142	195	52

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.87	19.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	72	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	72	204
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。